

中露関係と反リベラル的動き

- 欧米が中露に対する制裁を強化すればするほど、中露関係は緊密なり、史上最高レベルの蜜月関係とも。（しかし、両国の相互不信感根深く、その関係の実態は「離婚なき便宜的結婚」）（※ 参考文献 2）

→ 中露の反リベラル的動きが顕著に

- **中露の軍拡** → 中国の核保有量の懸念、ロシアの反軍縮的動き(中距離核戦力(INF)全廃条約)へ、ロシアの兵器開発と第三国への移転・輸出(特に超長距離地对空ミサイルシステム・S400など)、両国の北極圏やアフリカでの展開。中国は兵器輸出国として第2位の座を獲得(2019年まではロシアが2位)
- **中露の国際法に反する動き** → 中国の南シナ海問題、ロシアのクリミア併合や東部ウクライナへの介入、ロシアパスポートの発給
- 中国の「債務の罠」やロシアのエネルギーを利用した**諸外国の財産取得問題**
- **シャープパワー**：2017年12月の全米民主主義基金（NED）による報告書の一部を執筆したクリストファー・ウォーカーとジェシカ・ルドウィッグ両研究員による新造語。「ソフトパワー」の権威主義国家版ともいふべき概念で、対象国に自国の政治や情報環境を貫通、浸透、または穿通させる ex. 孔子学院、RT
- **サイバー攻撃**（コロナ禍でも…。ワクチン関係、五輪関係、2020年のソーラーウィンズ社のネットワーク管理製品オリオンという広く使用されているIT（情報技術）インフラ管理ソフトの更新を通じて行われた攻撃など）、**フェイクニュース**、反対政党や反乱要員への支援など様々な手段を用いた**内政干渉、インフルエンスオペレーション（誘導工作）**
- **マスク外交・ワクチン外交**：情報収集、EU分断、引き換えに制裁解除を獲得したい、友好国の囲い込み、影響圏の拡大というような目的のための作為的行為？（NATOは**ハイブリッド戦争**だと主張）（※ 参考文献 8）

民主主義国を再び結束し、中露に対抗したいバイデン大統領

- バイデン大統領はトランプ大統領時代に崩れた同盟を再構築したい
 - 中露に対抗するために、民主主義国が結束すべき；NATOを再結束したい
- 2021年6月のバイデン氏の外遊：(1)米英首脳会談【「新大西洋憲章」で合意】、(2)G7会合（約2年ぶりの対面開催・菅総理も出席）、(3)NATO首脳会合、(4)米・EUサミット、(5)米露首脳会談(6/16)
 - **同盟の再結束、民主主義再興の試み。すべてで中露が問題に。**

※敵陣営の「同盟破壊・弱体化」はロシアの近年の外交戦略の重要ポイント

- 米露首脳会談では、①軍縮・戦略的安定を進め、より安定した予測可能な関係に向けた努力という共通の目的の確認、②双方が召喚されていた大使を復帰させる合意はできたが、「**二つの大国**」（バイデン大統領）の今後の課題は山積。だが「**首脳会談**」が行われたことに大きな意義。

→ その他の注目点：

① 米露双方が、スパイなどの容疑などにより相手国で受刑者になっている自国民を交換する件については交渉の可能性が生まれた；

② サイバー攻撃問題についてはバイデン氏がロシア側に対策を求め、重要インフラを攻撃の対象から外すべきだとして、16分野（化学、商業施設、通信、重要な製造分野、ダム、防衛産業基盤、緊急サービス、エネルギー、金融サービス、食品・農業、政府施設、医療・公衆衛生、情報技術、原子炉・核物質・核廃棄物、輸送システム、水・廃水システム）の重要インフラを記したリストを手渡す。今後、両国間でサイバーセキュリティ問題の議論を開始。

参考 米露関係における対立点、協力可能な点

米国

ロシア

対立点		
ロシアが介入を試みたとは非難	2020年米大統領選	介入を否定
ロシアにも責任がある	米企業などへのサイバー攻撃	証拠もないと関与を完全否定
国際法違反	クリミア併合	住民投票を経た合法的編入
旅客機強制着陸を非難、制裁方針	ベラルーシ	ベラルーシの方針を容認
即時釈放要求	露反体制派・ナヴァルヌイ問題	ロシアの国内問題。反体制派の弾圧継続。
協力可能な問題		
核軍縮：すでに新STARTの5年延長で合意		
温暖化問題・グリーン化：バイデン大統領主催の4月の気候変動サミットにプーチン大統領参加		
イランや北朝鮮の核問題		
アフガニスタン問題		

(『時事通信社』2021年6月16日を参考に、報告者加筆修正)

ロシアへの対応を再考すべき時

- G7諸国との足並みを揃える必要はあるが、他方で独自外交も必要
→ 誠実な交渉の積み重ねが重要？
～制裁より効果的、というロシア人研究者の意見
- ロシアに非がある問題には、断固たる姿勢をとることが重要。
- サイバー攻撃対策などは、米国をはじめとした諸外国との協力を強化しつつ、ロシアのサイバー攻撃の動向を分析しつつ、従来の専守防衛ではなく、ホワイトハッカーによる対策など臨機応変な対応を強化すると共に、リテラシー教育の拡充、国民の意識改革も重要。
- ロシアでは日本の経済外交の評判は良くない（援助で北方領土は買えないという声、ロシアを下に見るような援助の姿勢への反感、大規模投資がなければ関係強化にはつながらない、というような声をロシア人識者などから聞く）。
- 旧ソ連諸国との関係をロシアとは別に強化すべき。

参考文献

1. 拙著『ハイブリッド戦争 ロシアの新しい国家戦略』講談社現代新書（2021年2月）。
2. 拙著『ロシアと中国：反米の戦略』ちくま新書（2018年7月）。
3. 拙稿「ロシア周辺諸国の混乱～ロシアの求心力は低下したのか～」『治安フォーラム』2021年3月号（27巻3号）、59-67頁。
4. 拙稿「ナゴルノ・カラバフ紛争 再燃の構図」『外交』Vol.91 (Nov./Dec. 2020)、98-105頁。
5. 拙稿「第2次ナゴルノ・カラバフ紛争：現状での結果の分析」『国際情勢紀要』91号、2021年、109-122頁。
6. 拙稿「ナゴルノ・カラバフ紛争とロシア」『海外事情』2021年3-4月号、52-65頁。
7. 拙稿「コロナ禍が権威主義を強化」『信濃毎日新聞』【多思彩々】2021年1月17日、4面。
8. 拙稿「COVID-19 へのロシアの対応——内政での締め付けと外交的利用——」『国際法外交雑誌』121巻1・2号「COVID-19」特集（近刊）。